

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第131期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	わかもと製薬株式会社
【英訳名】	WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十嵐 新
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03)3279-0371(代表)
【事務連絡者氏名】	広報室長 高野 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03)3279-0371(代表)
【事務連絡者氏名】	広報室長 高野 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 中間会計期間	第131期 中間会計期間	第130期
会計期間	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2025年 4月1日 至2025年 9月30日	自2024年 4月1日 至2025年 3月31日
売上高 (千円)	3,811,000	4,382,206	7,789,462
経常損失() (千円)	256,353	175,572	409,238
当期純利益又は中間純損失() (千円)	141,714	134,014	64,440
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,395,887	3,395,887	3,395,887
発行済株式総数 (千株)	34,838	34,838	34,838
純資産額 (千円)	11,946,516	11,588,297	11,610,351
総資産額 (千円)	15,256,746	14,877,786	15,002,709
1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失() (円)	4.08	3.86	1.85
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	78.30	77.89	77.39
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	282,579	572,925	592,454
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,179	365,923	13,498
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,877	103,700	103,935
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	3,618,168	1,912,210	2,954,759

(注) 第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第130期中間会計期間及び第131期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当中間会計期間末における総資産は、148億7千7百万円と前事業年度末に比べ、1億2千4百万円減少しました（前事業年度末比0.8%減）。これは主に、売掛金、商品及び製品、仕掛品等が増加した一方で、眼内レンズの販売開始に向けて計画的に在庫の積み増しを行ったことによる支払いや配当金の支払い等により、現金及び預金が減少したことによるものであります。また、相模大井工場設備の一部増設に伴い、1億6千7百万円を現金及び預金から支払っております。

一方、負債の部は、32億8千9百万円と前事業年度末に比べ、1億2百万円減少しました（前事業年度末比3.0%減）。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産の部は、115億8千8百万円と前事業年度末に比べ、2千2百万円減少しました（前事業年度末比0.1%減）。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の77.4%から77.9%となりました。

b. 経営成績

当中間会計期間の売上高は、インバウンド需要の変化もありヘルスケア事業における「強力わかもと」の売上が減少しましたが、医薬事業では供給停止しておりました「マキュエイド眼注用」の供給再開による売上増加により、43億8千2百万円と前年同期に比べ、5億7千1百万円増加しました（前年同期比14.9%増）。売上総利益は19億9千7百万円と前年同期に比べ、2億2千9百万円増加しました（前年同期比12.9%増）。

一方、販売費及び一般管理費は、リニューアルした薬用歯みがき「アバンビーズ」の発売開始に伴う広告宣伝費や、多焦点眼内レンズ「アクリバトリノバ Pro」の発売開始に伴う販売費等が増加したことにより、21億9千2百万円と前年同期に比べ1億4千8百万円増加しました（前年同期比7.2%増）。

以上の結果、営業損失1億9千5百万円、経常損失1億7千5百万円、法人税等調整額を4千9百万円計上したため、中間純損失1億3千4百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

医薬事業では、医療機関や卸へ医療用医薬品における適正使用の推進と安全性情報の提供及び推進を行い、MRの活動量や卸との連携をより一層強化し、4月より供給を再開した「マキュエイド眼注用」を早期に医療機関にお届けすることや、既存の後発医薬品、体外診断用医薬品の売上伸長に努めてまいりました。また、医療機器では、4月に「テノン囊下投与針」、6月には多焦点眼内レンズ「アクリバトリノバ Pro」を発売し、医療現場への更なる貢献を目指し取り組んでまいりました。昨年10月に施行された長期収載品の選定療養の影響もあり、長期収載品の「ジクロード点眼液」等の売上は減少した一方で、後発医薬品の「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ヒアルロン酸Na点眼液」、「タフルプロスト点眼液」等の売上が増加しました。その結果、売上高は22億3百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

ヘルスケア事業では、オンライン、オフライン両軸でのお客様接点の強化、広告宣伝と連動した売り場作りを実施してまいりました。4月に「アバンビーズ」において現行品のレギュラーミントを「トータル口臭ケア」としてリニューアルし、もう一つ新商品として「知覚過敏ケア」を発売しました。また「わかもと整腸薬」のパッケージデザインを一新し、「強力わかもと」とのシナジー効果を高めました。ネットショップにおいても5月に「フェミフローラ 葉酸プラス」、「フェミフローラ 大豆イソフラボン マカ＆ギャバ」を発売しました。「強力わかもと」は、動画広告、WEBディスプレイ広告、店舗販促、デジタル販促等を実施し、とりわけ若年層の認知獲得、需要の掘り起しが行ってまいりました。一方、市場におけるインバウンド需要がモノからコトへ移行しつつあった影響もあり、売上が減少しました。その結果、売上高は11億8千9百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

グローバル事業では、台湾などアジア圏での「強力わかもと」の販売に加え、欧米、アジア、オセアニア、中東におけるライセンスイン・アウトの活動、中国越境ECの拡大、国内外での乳酸菌事業の拡大に努めてまいりました。国内事業は診断薬のほか、問題解決型の営業手法による活動を行った乳酸菌事業において売上が増加しました。一方、海外事業は「強力わかもと」、「わかもと整腸薬」、点眼薬等は前年同期と概ね同水準で推移したものの、海外向け乳酸菌原料の売上が減少しました。その結果、売上高は8億9千6百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

不動産賃貸業の主たる収入はコレド室町関連の賃貸料であります。店舗収入が増えた影響により増加いたしました。その結果、売上高は9千2百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末から10億4千2百万円減少し、19億1千2百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動により減少した資金は5億7千2百万円となりました。（前年同期に比べ支出が8億5千5百万円増加）

この主な要因は、税引前中間純損失が1億7千5百万円、売上債権の増加が1億9千9百万円、棚卸資産の増加が4億3千5百万円、仕入債務の減少が1億4千5百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動により減少した資金は3億6千5百万円となりました。（前年同期に比べ支出が1億4千万円増加）

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が3億4千1百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動により減少した資金は1億3百万円となりました。（前年同期に比べ変動僅少）

この主な要因は、配当金の支払額が1億3百万円あったためであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図る上で、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」が重要であると認識し、当社取締役会として、優先的に対処すべき課題として、その取組につき、議論を重ねております。

(4) 研究開発活動

当中間会計期間における当社の研究開発活動の金額は2億3千万円であります。なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

今後につきましては、引き続き永続的企業発展のために眼科領域の新薬開発を基本に、成長分野での長期的視点に立った研究開発を推進してまいります。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,838,325	34,838,325	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	34,838,325	34,838,325	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	34,838,325	-	3,395,887	-	2,675,826

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ロート製薬株式会社	大阪府大阪市生野区巽西1丁目8番1号	3,971	11.44
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	3,778	10.89
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	BEAUFORT HOUSE EXE TER EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターナショナルA棟)	2,838	8.18
株式会社プレストシープ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	2,500	7.20
わかもと製薬取引先持株会	東京都中央区日本橋本町2丁目2番2号	1,949	5.62
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	1,204	3.47
日本ゼトック株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	1,201	3.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,093	3.15
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	789	2.28
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	750	2.16
計	-	20,076	57.85

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 132,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,662,500	346,625	-
単元未満株式	普通株式 43,525	-	-
発行済株式総数	34,838,325	-	-
総株主の議決権	-	346,625	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,700株(議決権の数37個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
わかもと製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目2番2号	132,300	-	132,300	0.38
計	-	132,300	-	132,300	0.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,954,759	1,912,210
売掛金	2,576,552	2,775,725
商品及び製品	1,963,646	2,189,613
仕掛品	294,315	383,821
原材料及び貯蔵品	791,320	911,520
未収還付法人税等	7,665	4,319
その他	319,999	214,230
流動資産合計	8,908,257	8,391,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,050,466	8,120,394
減価償却累計額	5,765,265	5,845,778
建物(純額)	2,285,201	2,274,616
構築物	268,904	268,904
減価償却累計額	259,376	260,634
構築物(純額)	9,527	8,270
機械及び装置	8,767,985	8,794,880
減価償却累計額	8,157,643	8,219,749
機械及び装置(純額)	610,342	575,130
車両運搬具	38,323	38,323
減価償却累計額	36,128	36,820
車両運搬具(純額)	2,194	1,502
工具、器具及び備品	1,086,391	1,113,667
減価償却累計額	977,442	986,974
工具、器具及び備品(純額)	108,949	126,692
土地	82,947	82,947
建設仮勘定	214,205	345,315
有形固定資産合計	3,313,368	3,414,476
無形固定資産		
ソフトウエア	261,831	237,839
ソフトウエア仮勘定	12,204	-
その他	3,680	3,680
無形固定資産合計	277,715	241,519
投資その他の資産		
投資有価証券	1,847,919	2,165,816
保険積立金	291,529	289,263
修繕積立金	132,720	147,369
その他	262,603	259,303
貸倒引当金	31,403	31,403
投資その他の資産合計	2,503,368	2,830,348
固定資産合計	6,094,451	6,486,345
資産合計	15,002,709	14,877,786

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	940,683	795,563
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	44,997	34,303
未払消費税等	-	12,967
賞与引当金	118,528	185,700
その他	830,564	759,238
流動負債合計	2,034,774	1,887,772
固定負債		
退職給付引当金	988,717	984,944
長期預り金	171,350	169,495
繰延税金負債	197,515	247,277
固定負債合計	1,357,582	1,401,717
負債合計	3,392,357	3,289,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,826	2,675,826
利益剰余金	4,671,624	4,433,491
自己株式	36,497	36,583
株主資本合計	10,706,840	10,468,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	903,511	1,119,675
評価・換算差額等合計	903,511	1,119,675
純資産合計	11,610,351	11,588,297
負債純資産合計	15,002,709	14,877,786

(2)【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,811,000	4,382,206
売上原価	2,042,910	2,385,043
売上総利益	1,768,089	1,997,163
販売費及び一般管理費	2,044,771	2,192,880
営業損失()	276,681	195,717
営業外収益		
受取利息	226	1,597
受取配当金	26,028	26,450
その他	6,204	5,801
営業外収益合計	32,459	33,849
営業外費用		
支払利息	411	557
固定資産除却損	216	0
寄付金	10,979	10,302
その他	523	2,843
営業外費用合計	12,131	13,703
経常損失()	256,353	175,572
特別損失		
固定資産除却損	1,936	-
事務所移転費用	1,314	-
特別損失合計	3,250	-
税引前中間純損失()	259,603	175,572
法人税、住民税及び事業税	8,791	8,176
法人税等調整額	126,680	49,733
法人税等合計	117,889	41,557
中間純損失()	141,714	134,014

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失()	259,603	175,572
減価償却費	206,150	217,835
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,200	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,507	3,773
賞与引当金の増減額(は減少)	66,700	67,171
受取利息及び受取配当金	26,254	28,047
支払利息	411	557
固定資産除却損	2,152	0
事務所移転費用	1,314	-
売上債権の増減額(は増加)	450,493	199,173
棚卸資産の増減額(は増加)	153,146	435,672
仕入債務の増減額(は減少)	25,261	145,453
未収消費税等の増減額(は増加)	57,042	87,948
未払消費税等の増減額(は減少)	-	12,967
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	3,697	1,855
その他	59,816	16,869
小計	244,776	586,198
利息及び配当金の受取額	26,254	28,047
利息の支払額	411	557
法人税等の還付額	22,567	7,665
法人税等の支払額	10,608	21,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,579	572,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	201,792	341,131
無形固定資産の取得による支出	8,756	10,143
投資有価証券の取得による支出	2,061	2,236
保険積立金の積立による支出	15,598	12,727
保険積立金の解約による収入	11,779	14,992
投資その他の資産の増減額(は増加)	8,749	14,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	225,179	365,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	37	78
配当金の支払額	103,310	103,621
リース債務の返済による支出	529	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,877	103,700
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,478	1,042,549
現金及び現金同等物の期首残高	3,664,647	2,954,759
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,618,168	1,912,210

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
発送費	75,455千円	70,333千円
広告宣伝費	72,400	124,751
販売促進費	5,517	14,995
給料手当及び賞与	755,042	743,566
退職給付費用	44,892	43,641
福利厚生費	133,360	130,978
賃借料	36,936	43,853
減価償却費	47,976	51,368
旅費及び交通費	82,895	115,582
研究開発費	214,522	230,488

賞与引当金繰入額は給料手当及び賞与に含めて表示しております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	3,618,168千円	1,912,210千円
現金及び現金同等物	3,618,168	1,912,210

(株主資本等関係)

前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

配当金支払額

2024年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 104,120千円

1株当たりの配当額 3.0円

基準日 2024年3月31日

効力発生日 2024年6月28日

配当の原資 利益剰余金

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

配当金支払額

2025年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 104,118千円

1株当たりの配当額 3.0円

基準日 2025年3月31日

効力発生日 2025年6月25日

配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額	中間損益 計算書 計上額 (注)
	医薬事業	ヘルスケ ア事業	グローバ ル事業	不動産賃 貸業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,553,185	1,263,192	905,203	89,418	3,811,000	3,811,000	-	3,811,000
計	1,553,185	1,263,192	905,203	89,418	3,811,000	3,811,000	-	3,811,000
セグメント利益又は 損失()	644,309	230,289	106,293	31,044	276,681	276,681	-	276,681

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、中間損益計算書の営業損失()と一致しております。

当中間会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額	中間損益 計算書 計上額 (注)
	医薬事業	ヘルスケ ア事業	グローバ ル事業	不動産賃 貸業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,203,074	1,189,804	896,996	92,330	4,382,206	4,382,206	-	4,382,206
計	2,203,074	1,189,804	896,996	92,330	4,382,206	4,382,206	-	4,382,206
セグメント利益又は 損失()	445,774	129,721	86,756	33,578	195,717	195,717	-	195,717

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、中間損益計算書の営業損失()と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	医薬事業	ヘルスケア事業	グローバル事業	不動産賃貸業	
神経系及び感覚器官用薬	1,217,315	15,170	163,422	-	1,395,908
消化器官用薬	69,084	1,111,371	529,501	-	1,709,957
トイレタリー製品・健康食品等	88,049	136,650	51,788	-	276,488
その他	178,735	-	160,491	-	339,226
顧客との契約から生じる収益	1,553,185	1,263,192	905,203	-	3,721,581
その他の収益	-	-	-	89,418	89,418
外部顧客への売上高	1,553,185	1,263,192	905,203	89,418	3,811,000

当中間会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	医薬事業	ヘルスケア事業	グローバル事業	不動産賃貸業	
神経系及び感覚器官用薬	1,849,654	12,268	180,214	-	2,042,138
消化器官用薬	65,422	1,037,165	473,396	-	1,575,983
トイレタリー製品・健康食品等	94,646	140,370	54,744	-	289,761
その他	193,351	-	188,641	-	381,992
顧客との契約から生じる収益	2,203,074	1,189,804	896,996	-	4,289,876
その他の収益	-	-	-	92,330	92,330
外部顧客への売上高	2,203,074	1,189,804	896,996	92,330	4,382,206

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純損失()	4円08銭	3円86銭
(算定上の基礎)		
中間純損失()(千円)	141,714	134,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失()(千円)	141,714	134,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,706	34,706

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 小出 修平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長谷川 卓昭
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第131期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わかもと製薬株式会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認めら

れる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。